

岸田政権がすすめる

大軍拡・大增税 NO

緊急署名にご協力ください

「敵基地攻撃能力」「軍事費43兆円」「大增税」一岸田首相は、戦後の国の在り方を根本から覆そうとしています。

しかし、大軍拡で平和を守れるのでしょうか。逆に軍拡競争の悪循環を招き、平和もくらしも破壊するのではないのでしょうか。

「大軍拡・大增税を止める署名」が呼び掛けられました。みなさんのご協力をお願いします。



報復攻撃で日本が焦土化



自岸田内閣が閣議決定した「安保3文書」では、日本がどこからも攻撃されていなくても、アメリカが海外で戦争を始めたら、自衛隊が相手国に対して「敵基地攻撃」を行うことが出来るとしています。

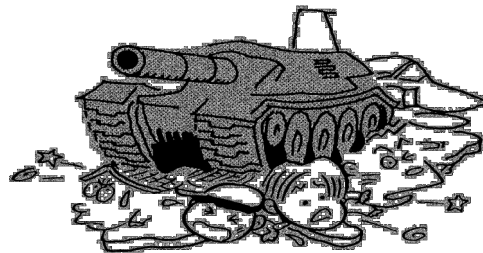
しかし、そんなことをすれば、日本が報復攻撃の対象となり、「日本を守る」どころか「戦争を呼び込む」こととなります。

国会答弁で浜田靖一防衛相は、相手国から報復攻撃で「日本に大規模な被害が生じる可能性も完全に否定できない」と認めました。まさに全面戦争で、国土が焦土化・廃墟化します。こんな危険な「安保3文書」は直ちに撤回すべきです。

大軍拡財源は、大增税と社会保障削減

岸田首相は、「敵基地攻撃能力」の保有のため、軍事費を今後5年間で2倍に引き上げ43兆円とすることを、国民にも国会にも説明もせず米バイデン大統領に約束しました。

その財源は、私たち国民への大增税、医療や年金の財源の流用、建設国債の発行で捻出しようとしています。コロナ禍と円安による異常な物価高に苦しんでいる国民には、まともな救済策も行わず、大軍拡と大增税を国民に押し付ける岸田政権は許せません。



年金から324億円、医療機構積立金から422億円を軍事費に流用

岸田政権は、国立病院機構の積立金422億円と、地域医療機能推進機構（JCHO）の積立金324億円を「不要見込み」として国庫に返納させ、軍拡財源に流用させる法改悪を行おうとしています。

地域医療機能推進機構の社会保険病院、厚生年金病院はスタートしたときに年金を活用し設立したため、JCHOの積立金に残余があった場合は、年金特別会計に返納することになっています。

今年、年金は物価高騰の中で大きく目減りさせられています。年金財源の軍事流用など認めるわけにはいきません。

国立病院機構の積立金は、病院の拡充や医療労働者の処遇改善に使われるべきです。医療のための財源を軍事費に使うことは許されません。



大軍拡・大增税の撤回を求める緊急署名

岸田自公政権は、昨年末「国家安全保障戦略」などの安保関連3文書を閣議決定しました。この決定は、これまでの政権が国是としてきた専守防衛政策の大転換です。他国の基地や司令部などに向けたミサイルの保有は先制攻撃能力そのものであり憲法9条に違反します。また安保法制のもとで「存立危機事態」と判断されればわが国が先に他国に戦争を仕掛けることとなります。

岸田自公政権は、GDP比2%という軍事費増大を打ち出し、2023年から2027年までの5年間で43兆円にしようとしています。世界3位の軍事大国となるこの道は、大增税や教育・福祉・医療などの社会保障費削減の道です。私たちの暮らしといのちを破壊し、さらなる貧富の格差をもたらします。

今回の閣議決定は、国民の声を聞くことをせず国会での議論もなしに行われたものであり、民主主義原理にも反します。

私たちは、こうした戦争の道に足を踏み出す大軍拡・大增税に反対します。

【要望事項】

1. 安保関連3文書の閣議決定を直ちに撤回してください。
2. 今回の閣議決定に基づく軍事費増大の予算を撤回してください。
3. いのち・暮らしを破壊する大軍拡・大增税の撤回を求めます。

名 前	住 所

* ご協力いただいた署名は首相への要請以外には用いません。

呼びかけ団体

9条改憲NO! 全国市民アクション・京都

取り扱い団体

【連絡先】 〒612-8081 京都市伏見区新町 11 丁目 365 憲法9条の京都の会
TEL 050-7500-8550 FAX 075-603-8135 Eメール kenpo@9-kyoto.net

☆第1次集約日/3月4日 第2次集約日/5月3日(憲法集会)